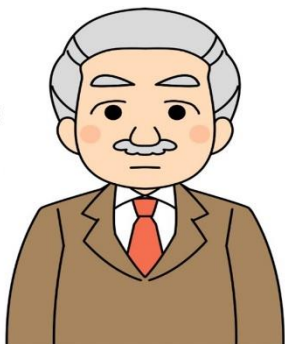


役員の 第三者に対する 賠償の一例

民事関係ケーススタディ
紙芝居

法律問題マンガ教材

とある
中小企業



A社長



こちらはA社長です。

A社長は、若い頃から、将来は社長になりたいと思っており、長い下積み期間を一生懸命頑張りました。

その結果、今ではとある中小企業の社長として、毎日を頑張っていました。

しかし、A社長の会社にも不景気の波が訪れ、長らく、厳しい会社経営が続いていました

『あー、困った困った、景気が悪くて、もうどうしようもないよ。』

景気が悪くなってから全然売上が上がらなくなってしまったよ。困ったなあ』

『プルルルル』

『あ、先日、はじめて相談させてもらった税理士の先生からだ。はい、もしもし』



税理士

赤字続き
債務超過
融資不可



税理士



『あ、どうもA社長、おつかれさまです。

A社長から先日ご相談のあった御社の経営状態の分析についてのご相談ですが、私の目からみても、もうかなりまずい状態だと思います』

『いただいた決算書の内容を見ると、もう長い期間、赤字続きですね。

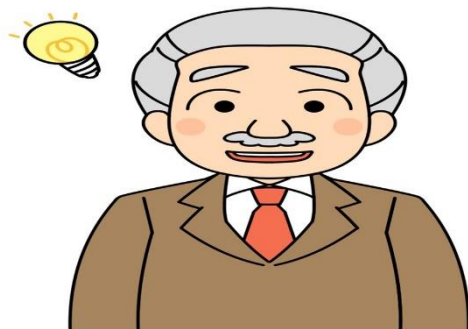
そして、資産状態も、資産よりも負債のほうに圧倒的に多い状況です。

いわゆる債務超過という状況ですね。

先日ご相談いただいた際のお話ですと、すでに銀行から3億円の借金があり、すでにリスクを何度もしているとのことで、銀行さんからももう融資はできないと言われたとのこと、やむを得ないことかと私も思いました』

『残念ですが、今後、売上回復の見込みもないとのことでしたので、この状況ですと、いよいよ、会社を破産させることも検討しなければならないのではないか、というのが私の意見です』

『わかりました。破産も検討してみます。この度は相談に乗ってくださって、ありがとうございました』



『あー、やっぱり、もうダメだったか。なんとかならないかと、必死に頑張ってきたけれど、もう、打つ手なしか。』

あー、でも、どうしても納得できない。きっと、景気が良くなればきっと売上も上がるんだから、どうにか、もう少しだけでも耐え忍ぶ方法はないかな』

『そうだ、商品さえ仕入れられれば、まだ営業は続けられるんだから、よし、仕入れ業者さんに頼み込んで、なんとか、いつも300万円現金払いのところを、ツケにしてもらって、今回だけ、3ヶ月後払いとかにしてもらえれば、なんとかなるかもしれない。』

よし、頼み込んでみよう』

こちらは、仕入れ業者のB社長です。

A社長は、このB社長に、いつもは商品の仕入れを現金払いしているところ、今回だけ、特別に3ヶ月後払いにしてもらえるよう、頼み込みました。

すると、B社長は、こう言いました

『え、ええー！！3ヶ月後払いですか！？しかも、300万円も！？いったいどうしてなんですか？いやー、うちはすべて現金払いでやっているのです、難しいですよ。もしかして、社長の会社、もうお金払えないんですか？』



『え、い、いやいやいやいや、そういうわけじゃないんだけど、ちょっと、資金繰りの手違いがあつてさ。ちょっと、今、今後のために大きな投資をしておこうと思ってさ、そしたらちょっと資金繰りをミスしちゃつてさ。決して、お金がないとか、そういう話ではないよ。

うーん、じゃあ、もう仕入れ業者さんを違うところをお願いしちゃおうかなあ。せっかく長年取引してきたのに、残念だなあ』



『え、あ、い、いやいやいやいや、わ、わかりました、わかりましたよ。じゃあ、今回だけ、3ヶ月後払いで、がんばります』



『おお、ありがとうございます。では、納品よろしくお願いします』

実は、このとき、A社長には、3ヶ月後に支払いができるアテは、全くありませんでした。



『ふー、これで商品の仕入れはなんとかなったぞ。

あとは、ほかの諸費用の支払いが500万円必要なんだよな。

銀行からはもう借りられないしなあ。いったい、どうしたものか。

そうだ、うちのお得意先の販売先のC社長にお願いしてみよう』



こちらがそのC社長です。

C社長は、A社長の会社の商品の販売先のお得意先でした。

A社長はこのC社長に、お金を貸してくれるよう頼み込みました

すると、C社長はこう言いました。



『え、ええー！！A社長、いま、そんなに大変な状況なんですか？でも、うちも大変だからお金を貸す余裕なんてないですよ。銀行に相談してみたらどうですか？』



『それが銀行はもう貸せないと言われてしまいました。C社長、どうか、どうかお願いします。このとおりです。C社長にお金貸してもらえなかったら、もう破産するしかないかもしれません。そうなったら、もう、うちみたいに格安で商品を販売する業者いなくなりますよ。そうしたらC社長も困るじゃないですか。どうか、お願いします、500万円貸してください』



『うーん、わ、わかりましたよ。じゃあ、500万円貸しますよ。でも、3ヶ月だけですよ、3ヶ月後、必ず、返してもらえますか？』



『はい、かならず、返しますので、お願いします』

このとき、実は、A社長は内心、3ヶ月後に返済するアテは全くありませんでした。

こうして、その後も、しばらくの間、なんとか、A社長は営業を継続することができました。

3 か月後

しかし、それから、3ヶ月後、結局、景気は元に戻りませんでした。その結果、A社長は、B社長にもC社長にも、約束を破ってしまい、お金を払うことができませんでした。



『だめだー、全然だめだー、結局、景気が全然回復しないよ。』

まったく売上が回復しない。もうダメだ。完全に打つ手なしだ。

しかたない。破産しよう。

B社長やC社長にもひどいことをしてしまった。もうしわけない』

会社・破産

こうして、A社長は、自分の会社を破産させることにしました。



貯金 不動産

内容証明 郵便



それからしばらくしてからのことです。

『はあ、今まで一生懸命がんばってきたけど、とうとう会社は破産することになってしまった。

いろんな人にもたくさん迷惑をかけてしまった。申し訳ない。

これからどうしたら良いのかもわからない』

『でも、長年、地道にやってきたおかげで、少しの貯金と、自宅の不動産はある。

今回、たまたま、私個人が、いろいろな債務の連帯保証などはしていなかったおかげで、会社の破産だけすることになって、私個人の自己破産はしていない。

あーよかった。よし、これから、どう生きていくか、考えよう』

それからしばらくしてからのことです。

A社長が自宅で休んでいると、B社長とC社長の弁護士から、内容証明郵便が届きました。

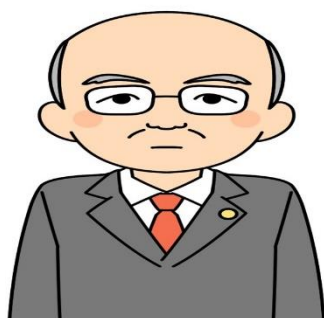
『え、え、ええー！！なんじゃこりゃあ。大変だー！！』

A社長は大急ぎで、弁護士に相談しました



弁護士

会社法 429条1項 役員の第三者 に対する責任



弁護士

こちらは、弁護士さんです。

『こんにちは。今日はどうされましたか？』

A社長は、事情を説明しました。

『なるほど、そういったご事情でしたか』

『一般の方はあまりご存知ないかもしれませんが、会社法429条1項という法律がありまして、いわゆる、役員の第三者に対する責任と言われている法律があります。

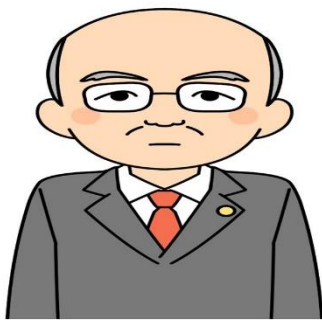
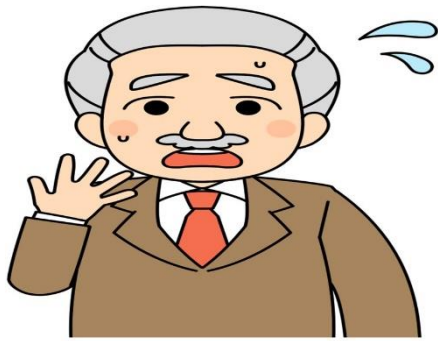
これによれば、取締役等の役員の方が、その職務を行うについて悪意または重過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負うとされているのです。

今回のケースでいえば、A社長が、B社長から商品の仕入れをしたり、C社長からお金を借りたりした行為によって、損害が発生したということで、その賠償を請求されているようですね』

『ええー！！そんな法律があるのですか。私としては、会社と私個人は別々だと思いますので、会社の債務については、会社が破産すればそれまでだと思っていました。会社が債務を負うからといって、当然には、私個人が債務を負うわけではないと思っていました』

『たしかに、実際、そういったケースのほうが多いので、そのように思われている方も多いかと思います。たしかに、基本的には、会社と個人は別々なので、会社が債務を負うからと言って、当然に取締役の方が個人的に同じ債務を負うことにはならないのはたしかにそのとおりです。しかし、他方で、別途、会社法429条1項に定める条件が満たされていると判断された場合には、この法律を根拠として、A社長が個人で賠償責任を負う可能性があるのです』

会社から 回収できない 社長個人から 回収できる



弁護士



『特に、今回、会社は破産する予定ですと、B社長とC社長の立場からすると、会社からは回収できない、いわゆる泣き寝入り状態になりますので、そうであれば、預金と不動産をお持ちのA社長個人に対して請求できる、回収できるのであれば、その請求をして、回収したいという考えがあると思われます。』

今回、B社長から商品を仕入れたり、C社長からお金を借りたりした際、支払いができると思った根拠など、あったのですか?』

『す、す、すいません、実は、まったくありませんでした。なんのアテもなく、迷惑をかけることは、うすうすわかっていながらやってしまいました』

『なるほど、そうなのですね。そうすると、今回のB社長・C社長のA社長個人に対する請求は、認められる可能性はありますね』

『そ、そ、そんなー!!!』

<参考>

取締役など役員の方が、社外の第三者に対して、個人的に賠償責任を負う一例をマンガ形式でご紹介しました。

現実には様々なケースがあって一概には判断できず、難しい面が多々あり、実際に賠償責任を負うことになるかどうかについては、様々な事情を総合考慮して判断されることが多いですが、まずは、法律上、役員の方が、社外の第三者に対して個人的に賠償責任を負う可能性が、理論上はあるということは認識しておく必要があると思われます。

役員に就任する際は、そういったリスクがあることを認識したうえで、日頃から役員として求められている責任を果たせるよう注力するとともに、いかにリスクを予防するか、また、保険も活用できるかなども事前に検討したほうが良いかもしれません（この物語は制作時点の情報に基づくものであり、法令改正・判例変更等の可能性がありますので最新情報をご確認ください）。